



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 システム・ロケーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 2480 URL <https://www.slc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千村 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部管掌 兼 ICT部長 (氏名) 前田 格

TEL 03-6452-2864

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	632	15.1	261	11.5	252	0.8	219	28.6
2021年3月期第2四半期	549	6.7	234	12.8	250	11.4	170	11.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 205百万円 (3.2%) 2021年3月期第2四半期 212百万円 (34.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	62.13	
2021年3月期第2四半期	48.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	3,313	2,817	84.8	796.50
2021年3月期	3,282	2,718	82.5	767.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,810百万円 2021年3月期 2,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		30.00	30.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,326	16.8	520	19.1	520	10.4	400	2.2	113.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,570,000 株	2021年3月期	3,570,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	41,783 株	2021年3月期	41,701 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,528,251 株	2021年3月期2Q	3,528,299 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」、3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日、以下「当四半期」)は、新車販売台数について、4月から6月の3ヵ月累計では23.8%の増加となりましたが、半導体不足や部品調達の遅れなどから減産が続き、7月から前年同月比でマイナスに転じ、特に2021年9月においては、前年同月比マイナス32.2%減と大幅に減少しました。結果、当四半期においては202.8万台(前年同期比1.1%減)と2年ぶりにプラスを確保したものの伸び悩みました。

当社グループにおきましては、前期に続き自動車流通業界向けの各種支援システムへの需要は堅調に推移し、自動車ファイナンス業界向けシステムにおいても利用増などにより、売上は増加しました。当四半期の損益におきましても、主に人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加をシステム開発に係る原価率の削減などが吸収し、営業利益は増益となりました。経常利益は子会社株式の譲渡取引における不良債権に対する貸倒引当金9,307千円を計上したこと等から、小幅な増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に子会社株式の譲渡により発生した特別利益を背景にして大幅な増益となりました。

以上の結果、当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 : 632,014千円(前年同期比 15.1%増)

営業利益 : 261,591千円(前年同期比 11.5%増)

経常利益 : 252,856千円(前年同期比 0.8%増)

親会社株主に帰属する四半期純利益 : 219,195千円(前年同期比 28.6%増)

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当四半期の業績への大きな影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,962,922千円となり、前連結会計年度末に比べ176,016千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が189,049千円減少したことによるものであります。固定資産は1,350,622千円となり、前連結会計年度末に比べ207,154千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が127,785千円及びソフトウェアが41,905千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,313,544千円となり、前連結会計年度末に比べ31,138千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は164,103千円となり、前連結会計年度末に比べ72,884千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が54,319千円減少したことによるものであります。固定負債は331,449千円となり、前連結会計年度末に比べ4,432千円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が10,217千円増加した一方、退職給付に係る負債が9,503千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、495,553千円となり、前連結会計年度末に比べ68,451千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,817,991千円となり、前連結会計年度末に比べ99,589千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益219,195千円を計上したものの、剰余金の配当が105,848千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%(前連結会計年度末は82.5%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上及び、投資有価証券の取得による支出等により、当第2四半期連結会計期間末には、1,798,785千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は148,992千円の収入(前年同期比4.5%減)となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上307,693千円及び減価償却費の計上46,830千円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払137,886千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は231,205千円の支出(前年同期比56.8%増)となりました。

主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出145,952千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は109,002千円の支出(前年同期比13.9%増)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期におきましては、2021年10月20日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,835	1,798,785
受取手形及び売掛金	134,445	146,306
棚卸資産	28	13
その他	16,630	17,816
流動資産合計	2,138,938	1,962,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,666	171,854
減価償却累計額	△55,831	△58,766
建物及び構築物(純額)	107,835	113,088
船舶	60,000	60,000
減価償却累計額	△35,000	△47,500
船舶(純額)	25,000	12,500
車両運搬具	10,417	9,849
減価償却累計額	△3,319	△3,932
車両運搬具(純額)	7,098	5,916
工具、器具及び備品	149,710	153,134
減価償却累計額	△114,024	△120,395
工具、器具及び備品(純額)	35,685	32,738
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	305,310	293,935
無形固定資産	171,384	254,235
投資その他の資産		
投資有価証券	430,746	558,532
保険積立金	222,375	226,000
その他	13,650	27,227
貸倒引当金	—	△9,307
投資その他の資産合計	666,772	802,451
固定資産合計	1,143,467	1,350,622
資産合計	3,282,406	3,313,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,978	10,370
未払法人税等	140,977	86,658
賞与引当金	25,013	17,646
その他	59,018	49,428
流動負債合計	236,988	164,103
固定負債		
役員退職慰労引当金	204,376	214,593
退職給付に係る負債	66,150	56,646
その他	56,490	60,208
固定負債合計	327,016	331,449
負債合計	564,004	495,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	2,151,013	2,264,360
自己株式	△18,523	△18,659
株主資本合計	2,515,165	2,628,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,995	181,222
為替換算調整勘定	△1,209	634
その他の包括利益累計額合計	193,786	181,857
非支配株主持分	9,450	7,758
純資産合計	2,718,401	2,817,991
負債純資産合計	3,282,406	3,313,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	549,292	632,014
売上原価	90,293	87,161
売上総利益	458,999	544,853
販売費及び一般管理費	224,418	283,262
営業利益	234,580	261,591
営業外収益		
受取利息	160	285
受取配当金	4,989	5,014
持分法による投資利益	10,068	2,045
その他	1,146	679
営業外収益合計	16,364	8,024
営業外費用		
為替差損	207	6,752
貸倒引当金繰入額	—	9,307
その他	—	699
営業外費用合計	207	16,760
経常利益	250,736	252,856
特別利益		
固定資産売却益	1,452	—
投資有価証券売却益	—	79
子会社株式売却益	—	54,758
特別利益合計	1,452	54,837
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	252,189	307,693
法人税、住民税及び事業税	78,224	81,938
法人税等調整額	3,573	8,581
法人税等合計	81,797	90,520
四半期純利益	170,392	217,173
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,392	219,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	170,392	217,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,259	△13,772
為替換算調整勘定	△60	2,173
持分法適用会社に対する持分相当額	4,690	-
その他の包括利益合計	41,889	△11,599
四半期包括利益	212,281	205,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,281	207,266
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,691

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,189	307,693
減価償却費	44,092	46,830
引当金の増減額 (△は減少)	712	2,849
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,947	△9,503
受取利息及び受取配当金	△5,150	△5,300
持分法による投資損益 (△は益)	△10,068	△2,045
売上債権の増減額 (△は増加)	10,501	△11,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,062	2,650
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△54,758
その他	△17,207	4,802
小計	267,955	281,358
利息及び配当金の受取額	5,297	5,520
法人税等の支払額	△117,245	△137,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,007	148,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,054	△4,057
無形固定資産の取得による支出	△36,763	△41,568
投資有価証券の取得による支出	△29,970	△145,952
保険積立金の積立による支出	△4,365	△3,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△31,396
その他	△337	△4,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,490	△231,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△95,659	△108,866
自己株式の取得による支出	—	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,659	△109,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	2,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,196	△189,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,881	1,987,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,518,685	1,798,785

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。